

<2030 年の SDGs 達成に向けた経営方針等>

2030 年までの 10 年計画において、持続可能な社会づくりへの貢献を当社の社会的価値・経済的価値の向上の前提となるものと位置付け、各種取組みを推進しています。優先課題(マテリアリティ)のうち、10 年後にめざす姿『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」と親和性が高い「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」を「特に注力する課題」に、また、「環境保全・気候変動への対応」を「さらなる取組みが必要な優先課題」と位置づけ、取組みを強化しています。

<今期の SDGs に関する重点的な取組、指標及び実績>

三側面	取組の状況	前期の指標	実績
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	「健康寿命の延伸」 お客さまの健康増進の取組みを応援する「商品」、病気の予防・早期発見のためのプロセスを支援する「サービス」、未加入者を含めた幅広いお客さまを対象とする「アクション」の 3 つの分野で、継続的な健康増進をサポート(「みんなの健活プロジェクト」)	健活プロジェクト参加者数 2023 年度目標:500 万人 健康増進型商品加入者数 2023 年度目標:139 万人 ※いずれも 2021 年度からの累計	健活プロジェクト参加者数 858 万人 健康増進型商品加入者数 169 万人 ※いずれも 2021 年度から累計
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	「地方創生の推進」 地方自治体や各地域の企業、マスコミ、大学・研究機関、スポーツ団体等と連携のうえ、地域における「つながり」「ふれあい」「ささえあい」の創出を通じて地域の課題解決に貢献(「地元の元気プロジェクト」)	協働イベント等参加者数 2023 年度目標:258 万人 ※2021 年度からの累計	協働イベント等参加者数 240 万人 ※2025 年 4 月~12 月
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	環境保全・気候変動への対応」 2050 年度カーボンニュートラル達成に向けて、事業者・機関投資家としての双方の立場から、CO ₂ 排出量削減の取組みを実施	CO ₂ 排出量削減 2030 年度目標:△50% ※2013 年度比。一部スコープについて は△40%	CO ₂ 排出量削減 事業者として 2024 年度実績:スコープ 1.2 △58%、スコープ 3△26% 機関投資家として 2023 年度実績スコープ 1.2△ 49% ※2013 年度比

・「取組の状況」には、前回登録申請した際の重点的な取組の実施状況やと指標の達成状況を記載してください。指標が未達成の場合は、その理由等も記載してください。

<今期の評価>

当社のSDGS取組みは、経営計画に織り込み推進しています。健活プロジェクト、地元の元気プロジェクトと銘打ち、健康増進とカーボンニュートラルに注力しています。上記実績の通り、順調に推移しております。鹿児島支社の県内取組みも積み上がっております

・ SDGsの取組全体について、今期の振り返りや来期の展望などを記載してください。

<次期の SDGs 達成に向けての重点的な取組, 及び指標>

三側面	SDGs に関する重点的な取組	指標 (更新時に向けた数値目標)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	健康寿命の延伸 お客さまの健康増進の取組みを応援する「商品」、病気の予防・早期発見のためのプロセスを支援する「サービス」、未加入者を含めた幅広いお客さまを対象とする「アクション」の3つの分野で、継続的な健康増進をサポート(「みんなの健活プロジェクト」)	健活プロジェクト参加者数 2023年度目標:500万人 健康増進型商品加入者数 本社策定(3月10日決定)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	地方創生の推進 地方自治体や各地域の企業、マスコミ、大学・研究機関、スポーツ団体等と連携のうえ、地域における「つながり」「ふれあい」「ささえあい」の創出を通じて地域の課題解決に貢献(「地元の元気プロジェクト」)	協働イベント等参加者数 本社策定(3月10日決定)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	環境保全・気候変動への対応 2050年度カーボンニュートラル達成に向けて、事業者・機関投資家としての双方の立場から、CO ₂ 排出量削減の取組みを実施	事業者として 2030年度実績:スコープ1.2△67%、スコープ3△40% 機関投資家として 2023年度実績スコープ1.2△50% ※2013年度比

- ・「SDGsに関する重点的な取組」には環境・社会・経済の三側面の全てについて、重点的な取組みを記載してください。なお、取組みが複数の分野に該当する場合は、それぞれの分野にチェックを入れてください。
- ・「指標(更新時に向けた数値目標)」には、それぞれの取組みに対する「目指す姿」の実現を念頭に、更新時までの数値目標を記載してください。

<SDGs達成に向けてのパートナーシップ>

全国の自治体と連携協定を締結(2025年9月末時点で1,105自治体)しているほか、協会けんぽ各支部との連携協定、公民館・道の駅等との協働、Jリーグのタイトルパートナーや日本女子プロゴルフ協会のオフィシャルパートナー契約、日本赤十字社との包括パートナーシップ協定等を通じて、お客さまや地域のみなさまの健康づくりのサポートや豊かな地域づくりに貢献しています。

- ・「パートナーシップ」には、企業やNPO法人、行政など関係機関との連携があれば記載してください。